

「万博関係」陳情書の原稿

大阪市議会 2 月議会の陳情書締切は 2 月 6 日である。今回も 3~4 本の陳情書を提出する予定であり、その原稿を書き始めている。まずは「万博関係」から。陳情書審査が行われる委員会は、維新が過半数を占めているので、タイトルと陳情項目には気を使う。

万博推進局は昨年 12 月 22 日、大阪・関西万博で府市が負担する会場建設費の総額を 1377 億円と発表した。つい 3 日前の 19 日に、1112 億円と発表したばかりであり、小刻みの 255 億円上振れにマスコミからも懸念の声が上がった。これには政府が 19 日に総額 8390 億円と公表した万博に直接関係するインフラ整備の府市負担分は含まれていない。会場建設費だけでなく、入場料収入でまかなわれる万博運営費も上振れして、底なしの負担増が懸念されている。まさに大規模イベントにともなう、地元負担膨張の構図が現実化している。そんな中で 2024 年元日の能登半島地震により甚大な被害が発生した。いまだ被害の全容も定かでないが、長期にわたる復旧・復興が予想される。

日本経済新聞 1 月 16 日コラム大機小機は「大阪万博より震災復旧」と警鐘を鳴らしている。「一考に値するのが資材費や人件費が高騰し、財政負担が膨れ上がっている大阪・関西万博の中止か規模縮小ではないか。万博にかける人手を被災地支援、復興事業に回せば、公益にも資する。」

日本国際博覧会協会の副会長を務める経済同友会の新浪剛史代表幹事は 5 日の年頭記者会見で、地震被害を受け「この状況を考えれば、被災者の対応が何より優先されるべきだ。」ということであれば、世界は理解してくれると思うなどと述べたという。

今回の能登半島地震は、あらためて災害列島で「災害多発時代」を迎えたことを実感させた。万博予定地の夢洲は、大阪湾の軟弱地盤の人工島であり、アクセスもきわめて脆弱である。南海トラフ地震の発生も懸念されており、もし巨大地震・津波に見舞われたら、多数の来場者が避難することは困難をきわめる。対岸の大阪市湾岸部も津波被害により、夢洲への救助などできないであろう。博覧会協会は災害対策を検討しているが、被害の重大性からして楽観的であると言わざるをえない。災害に対するリスク管理面からも、万博開催見直しは必至である。

今回の震災は大阪市の災害・防災対策にも警鐘を鳴らしているのでないか。南海トラフ地震や豪雨災害などにより甚大な被害が予想される中で、大阪市としても防災・減災まちづくりを強力に推進していく必要がある。大阪市の行財政の優先順位として、夢洲万博や IR カジノよりも、災害まちづくりを最重点課題とすべきである。大阪市会としても、「公益に資する」市政に向けて、チェック機能を果たしてもらいたい。

[陳情項目]

- 1 能登半島地震の震災復旧・復興を最優先にして、大阪・関西万博の中止を求める。
- 2 災害多発時代のもとで大規模イベントよりも災害まちづくり推進・強化を求める。

(2024 年 1 月 29 日)